

◎発言

周 基仁
中国北京大学教授

20年後の中国経済は パワフルに

—— 都市化・工業化進み日本のGDPに並ぶ



しゅう・きじん

1950年生まれ。82年中国人民大学卒業。82年から89年まで国務院農村発展センター発展研究所研究員。89年から95年イギリスのオックスフォード大学、コロラド大学、シカゴ大学の訪問学者を経て博士号取得。95年北京大學教授。中国の改革に深く関与し多くの論文を執筆。97年北京大學で最も学生に人気のある教授に選ばれる。

改革開放を進める中国が、いま、年率8%前後の高成長を見せているが、20年後の中国経済はどこまで進むのだろうか。中国北京大学の周教授は、経済が大きな変革を遂げ、とくに都市化が進んで人口全体に占める都市人口が70%に及ぶこと、工業化と合わせてサービス産業も活発になり、GDP（国民総生産）は日本に並ぶのは確実とみる。ただ、経済発展に合わせ他の国々との貿易摩擦などが起きかねず、関係強化の努力が必要という。

グローバルな市場経済のもとで、今後の中国経済には、さまざまな変化が予想されるが、現状の変化を踏まえて20年後を見通した場合、ある程度の方角付けができる。

まず、2つの大きな変化が起こり得る。1つは、大量の農村人口が都市部へどんどんどんどん流入し、恐らく20年後には中国の都市人口は、人口全体の70%を占めるまでになっているのではないかと思う。

2つ目は工業化だろう。いま、工業化の比率は中国では非常に高いレベルにあり、生産高に占める工業製品の割合が40%を占めている。20年後にその数字が80%に上がるとは思えないが、ハイテクを使った工業製品の比率がふえ、生産性も上昇するのは間違いない。さらに、農村からの移動人口の多くがサービス業の方に就き、雇用吸収力が第3次産業で確保される、と思われる。

言論NPO 2004/① 99

条件や生活環境などをチェックし、帰国後に、報告書にまとめたが、その内容は、中国の労働者が非人道的な環境のもとで働かされ、低賃金での生活を余儀なくされている、というもの。競争原理が働く価格の安さの問題には踏み込まず、むしろ劣悪な環境でつくられた中国製品を輸入しないように、というキャンペーンに利用した。

経済学者から見れば、米国の労働組合、そして中国企業の両者にはそれぞれの道理があり、どこかでバランスをとるべく平衡点を見つけないければならない。しかし、中国の問題に限って言えば、もし中国の現状の労働者の労働条件を先進国と全く同じものにしようとしたら、たくさんの労働者を雇えなくなる。

逆に、中国の労働者がずっと今後も米国労働組合が指摘するような劣悪な条件で働き続けるとなれば、中国経済の発展は労働者にとっては全く意味のないものになる。この両者のバランスをどうやってとっていくかというのが非常に大きな問題で、今後の中国経済にとっての課題でもある。

いずれにしても、中国としては、グローバルな競争に参加すると同時に、外国との協力や関係の強化をいかに進めていくかも重要だ。この両面において、現代中国が学ぶべきことは非常に多い。



いま日本経済の経験を学習対象に

余談だが、中国の多くの経済学者は、いま、日本の経験というものに非常に興味を持っている。

私自身も、明治維新以来、今日に至るまで日本で起こったさまざまな変化にずっと興味を持っており、伝統的な経済から近代的な経済へと、どういうふうに変わっていったかを調べている。

とりわけ日本経済が、成長する過程で起きたさまざまな問題、それに対する処理対応に主たる関心がある。特に日本の民間企業部門の管理の仕方、それから新しい技術分野では技術変化にどう対応したか、また、サービスや製品の品質について、どう高める努力をしたかなどだ。

しかし、もっと現実的な問題としては、われわれ中国は、日本との関係強化の一環として、同じもので日本でも中国でもつくれるものに関しては、日本の人にコーチのような形で、中国にどんどん来てもらい、教えてもらいたいと思っている。

自動車のホンダがいま、中国に投資して工場進出し生産にかかわっているが、中国はホンダに対しては、かつて日本の女子バレーボールチームが、中国のチームを鍛えるためにコーチ役になってくれたと同じように、自動車生産の面でのコーチ役を期待している。

学習対象としての日本経済に関して、言わせてもらえば、まだまだ、関心がある。

たとえば、日本の労働者の人たちは、昔は非常にやる気に満ちていて、そのエネルギーが日本経済を支えた部分があった。ところが、いまは、バブル崩壊後の経済の中でリストラなどに見舞われる労働者がある一方で、若い労働者などは、生活水準が相対的に豊かになった場合、やや満ち足りて

しまい、過去と同じようにハングリーで、やる気に満ちていけるかどうか、といった点だ。いずれ中国でも同じような体験をする日が来るかもしれないため、日本の現状を把握しておくことは必要だ。

◆◆◆◆◆ 中国経済に内在する 成長の障害除去が必要

また、グローバル化のもとで、日本経済に弾みがついて大きくなったのにつれ、日本の国際的な責任とか、アジア経済の中での日本の役割といった問題が大きく浮上してきた可能性がある。

その一方で、経済の開放度が進むのに関連して、日本経済を魅力的なものにするのにはどうしたらいいか、といった課題も出てきたのかもしれない。

こういったことは、中国経済がいずれ直面することで、われわれにとってもいま、状況を把握しておくことに興味がある。

もちろん、20年後の中国経済がどうなるかを考える際に、近くにある日本経済に学習の場を求めることも必要だが、中国自体が、どう現状を見極め、それに合わせて、今後の取り組み課題を示していくかということも重要だ。

中国は改革・開放までは、生産財は、国が全部コントロールしていた。人々の所得水準は非常に低かったが、分配の平等がポイントになっていた。そういった状況に対応する政府の体制だったから、それはそれで必要なことだったが、一方で、そこに内在する問題は非効率ということであり、欧

米などとの格差が目立ってくる。

中国の人々の間では、少しずつ計画経済や社会主義ということに、一体、どのようなメリットがあるのかという疑問も、生まれていたということは事実だ。

それに対応する形で、_小平氏は、指導者になってから、新しい指導理念を打ち出した。要は、国が多くの資源をコントロールすべきでないこと、人々にチャンスを与えるべきであること、そしていい意味での競争原理を導入したこと——などで、これによって、中国経済は非常に早い発展を遂げた。

しかし、ここでまた、中国経済に、新たな問題が出てきた。所得格差が生じたことだ。競争によってもたらされたものであるが、これを社会が容認せざるを得なくなった。その一方で、政府の役人などが権力を使って行う腐敗行為が表面化したため、徹底的に監視し腐敗の摘発を行った。

また、市場経済化が進む中で、競争から取り残されたり、あるいはハンディキャップのある人に対するサポート体制が、当然のことながら、重要になってきた。社会保障の問題だ。その意味で、老後の年金制度をどうするか、医療保険をどうするか、といった問題については、われわれは、日本の動向に非常に関心を持っている。

◆◆◆◆◆ 中国の経済的自由度は上昇中

ところで、中国における経済面での自由度は、いま、以前と違って、どんどん上がっている。昔だったら自分で自分の仕事を

だれかが権力の座についたとしても、それをどのように監督していくのかとか、さらには、民主をどのように高め、共産党に対する監督をいかに強め、だんだんと権力の腐敗といった問題をどう解決するかといったことが重要になってきたのだ。

